

株式会社キリン堂 第69期 決算公告

貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	33,942	流動負債	34,612
現金及び預金	9,962	買掛金	14,810
売掛金	4,472	電子記録債務	5,392
棚卸資産	16,302	関係会社短期借入金	4,000
その他	3,203	1年内返済予定の 関係会社長期借入金	4,118
固定資産	25,698	未払金	2,309
有形固定資産	13,223	契約負債	1,448
建物	10,090	賞与引当金	624
構築物	824	店舗閉鎖損失引当金	57
土地	966	リース債務	628
リース資産	1,092	その他	1,223
建設仮勘定	93	固定負債	17,890
その他	155	関係会社長期借入金	14,049
無形固定資産	1,303	リース債務	1,410
のれん	584	資産除去債務	1,667
リース資産	564	その他	763
その他	153	負債合計	52,503
投資その他の資産	11,170	(純資産の部)	
投資有価証券	78	株主資本	7,109
関係会社株式	723	資本金	8
長期貸付金	1,402	資本剰余金	4
繰延税金資産	3,574	資本準備金	2
敷金及び保証金	5,009	その他資本剰余金	2
その他	546	利益剰余金	7,096
貸倒引当金	△165	その他利益剰余金	7,096
		別途積立金	2,700
		繰越利益剰余金	4,396
		評価・換算差額等	27
		その他有価証券評価差額金	27
資産合計	59,640	純資産合計	7,136
		負債純資産合計	59,640

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(2025年3月1日から  
2026年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		140,878
売上原価		101,617
売上総利益		39,261
販売費及び一般管理費		35,260
営業利益		4,001
営業外収益		
受取賃貸料	362	
その他	153	515
営業外費用		
支払利息	565	
賃貸費用	317	
その他	54	936
経常利益		3,579
特別利益		
投資有価証券売却益	14	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	7	21
特別損失		
減損損失	825	
その他	45	871
税引前当期純利益		2,729
法人税、住民税及び事業税	1,213	
法人税等調整額	△117	1,095
当期純利益		1,634

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）。

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産…………… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### (3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定率法によっております。

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	7年～50年	
構	築	物	10年～20年

#### (2) 無形固定資産……………定額法によっております。なお、自社利用のソフト

ウェアを除く）

ウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産……………リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 長期前払費用……………定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 店舗閉鎖損失引当金……………店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主にドラッグストア事業及び調剤事業における商品の販売であり、対価の受領と引き換えに商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して、充足されると判断し、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

また、当社が運営するポイント制度に関しては、商品の販売に伴う付与ポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格を配分することで、契約負債を算定しております。契約負債は、ポイントの使用時及び失効時に取り崩し、収益を認識しております。

他社が運営するポイント制度に基づき商品販売時に顧客に付与するポイント相当額については、取引価格の算定にあたって、第三者のために回収する額と判断し、取引価額から減額しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間は、通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

### 5. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段 為替予約  
ヘッジ対象 外貨建輸入取引に係る金銭債務  
外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針……………外貨建輸入取引に係る金銭債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。取引の開始にあたっては、所定の内部規程に基づき決裁手続を経て実施しております。

- (4) ヘッジの有効性評価……………ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合は、有効性の判定を省略しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

7. のれんの償却に関する事項

のれんは、5～10年間の均等償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合については、発生年度に一括償却を行っております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 棚卸資産の内訳

商 品……………	16,235百万円
貯 蔵 品……………	67百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 23,448百万円

3. 保証債務

親会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

(株)キリン堂ホールディングス …………… 41,715百万円

上記保証債務については、2024年4月11日付の金銭消費貸借契約書に基づき同年4月16日付で担保契約を締結しております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権……………	138百万円
短期金銭債務……………	60百万円

### Ⅲ 税効果会計に関する注記

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	58 百万円
賞与引当金	215
減価償却資産	2,497
土地	96
長期前払費用	138
貸倒引当金等	58
資産除去債務	609
その他	259
繰延税金資産小計	3,933
評価性引当額	△215
繰延税金資産合計	3,718
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	113
その他	31
繰延税金負債合計	144
繰延税金資産の純額	3,574

#### 2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

#### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第十三号）が公布され、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が課されることになりました。

これに伴い、2027年3月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、34.5%から35.4%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が76百万円、法人税等調整額（貸方）が77百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円減少しております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	㈱麒麟堂ホールディングス	(被所有)直接100%	経営管理、役員の兼任、資金の借入等	資金の借入 (注)1	9,032	関係会社短期借入金	4,000
				借入金の返済 (注)1	7,491	1年内返済予定の関係会社長期借入金	4,118
						関係会社長期借入金	14,049
				支払利息 (注)1	530	未払費用 (注)3	93
				債務保証 (注)2	41,715	—	—

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. ㈱麒麟堂ホールディングスの金融機関からの借入金に対して債務保証をしたものであります。取引額は、債務保証に対する債務の期末残高を記載しております。保証料は受け取っておりません。
3. 未払費用93百万円については、流動負債の「その他」に計上しております。

V 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	629円79銭
1株当たり当期純利益	144円23銭